

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和02年04月06日

計画の名称	井手町における地域住宅等整備計画（防災・安全）												
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）								重点配分対象の該当				
交付対象	井手町												
計画の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・外壁・ベランダ・屋根等に経年劣化や老朽化に伴う外壁等の落下防止等に関する安全対策・雨水侵入の防止や外壁・屋根改修等による景観の向上となることから、町営住宅の長寿命化改善工事を実施し、豊かで安全でゆとりのある住まい・まちづくりを実現し、住民の生活向上、衛生面などの住環境向上を図る。 ・老朽化が進む木造町営住宅の除却・建替えをおこない、地域の防災・安全の向上を図り、良好な住宅・住環境の形成、定住促進の実現を目指す。 												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	212	A	212	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H27当初)	中間目標値	最終目標値 (H31)
1	町営住宅の長寿命化改善工事実施率 町営住宅の長寿命化改善工事実施率 中層耐火構造町営住宅の長寿命化改善工事実施率=実施済み棟（戸）数/計画棟（戸）数	0%	%	100%
2	町営住宅の耐震化率 町営住宅の耐震化率 町営住宅の耐震化率=建替又は耐震改修済み町営住宅の棟（戸）数/全管理棟（戸）数	44%	%	51%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																					
基幹事業 (大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
												H27	H28	H29	H30	H31					
一体的に実施することにより期待される効果																					
備考																					
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	井手町	直接	井手町	-	-	住宅地区改良事業等 (改良住宅ストック総合改善事業)	共用部分改善: 屋根・躯体等の安全対策 (改良北・南団地 5棟59戸)	井手町	■	■	■			167		-		
	A15-002	住宅	一般	井手町	直接	井手町	-	-	公営住宅整備事業等 (公営住宅等ストック総合改善事業)	共用部分改善: 屋根・躯体等の安全対策 (公営南団地 1棟20戸)	井手町			■				45		-	
	A15-003	住宅	一般	井手町	直接	井手町	-	-	公営住宅整備事業等 (公営住宅等整備事業)	建設: 老朽化した既存団地の集約 (建替) (公営東北河原・宮ノ後団地 計10戸)	井手町			■	■	■		0		-	
											小計							212			
											合計							212			

C 効果促進事業																				
基幹事業 (大)	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		種別	種別	対象	間接		種別1	種別2				H27	H28	H29	H30	H31				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	井手町	直接	井手町	-	-	既存団地集約 (建替) 関連事業	除却設計・工事・移転補償	井手町		■	■	■	■	0		-	
		老朽化した木造住宅の除却及び入居者移転を促進することにより、団地の集約 (建替) を円滑に進めることが出来る。																		
																		0		
												小計						0		
										合計						0				

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

事業担当課による評価

事後評価の実施時期

令和2年4月

公表の方法

ホームページ等で公表

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

町営住宅の長寿命化改善に取り組むことで、住環境の安全性・快適性が向上した。

定量的指標以外の交付対象事業の
効果の発現状況（必要に応じて記述）

○特記事項（今後の方針等）

町営住宅の耐震化については、社会資本総合整備計画「井手町における公営住宅の住環境の向上」にて引き続き取り組んでいく。

○目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値／実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	最終目標値	100%
	最終実績値	100%
町営住宅の長寿命化改善工事実施率 中層耐火構造町営住宅の長寿命化改善工事実施率＝実施済み等（戸）数／計画棟（戸）数		
2	最終目標値	51%
	最終実績値	44%
町営住宅の耐震化率＝建築又は耐震改修済み町営住宅の棟（戸）数／全管理棟（戸）数 地元調整（用地買収）が難航して建替事業（東北河原団地等10戸）が計画期間内に実施できなかったため		

参考図面（防災・安全交付金）

